

松本大学・松本大学松商短期大学部

松本大学・松本大学松商短期大学部 第3次中期計画

松本大学は、学園の建学精神「自主独立」に基づく人間教育を行うことにより、その基本理念である「地域貢献」を反映した地域社会の振興と地域文化の発展に資する人材を育成し、もって平和で豊かな社会の創造に貢献することを目的としている。こうした「自主独立」の建学精神や人間教育の理念に基づき、「学生のことを考え、常にイノベーション（教育革新・価値形成）を起こすこと」をスローガンに、より「質の高い」「個性のある」改革に取り組み、明るく希望の持てる大学づくりを目指す。

18歳人口の長期的減少傾向の影響による学生確保の状況は加速的に厳しさを増してきている。とくに2035年には現在より10%、2040年には30%の減少予測である。今年度から大学進学率が上昇しても大学進学者数は減少局面に突入する。加えて、長野県は他の多くの県とともに、18歳人口の減少率が高く、地元残留率が低いことから、極めて深刻な影響を受ける。ここ5年間で大学改革の勝負期間となっている。

こうした状況を踏まえ、これまで策定した教育改革案の実現を加速化させるとともに、教職分離制度を活用した教育研究組織の柔軟な運営と学部・学科等の改革を優先課題として取り組んでいきたい。と同時に、松本大学が最高学府としての地位を維持し、地域や社会の付託に応え、真に次代を担う人材を育成していくためには、引き続き多くの同窓生を含めて学生、教職員の連携協力や団結力を一層強化していきたい。

（現状と課題）

(1) 幅広い地域貢献活動を検証・評価し、より多様で高度な卓越した地域貢献の実現が一層求められる。

地域に関かれ地域と向き合う、地域の知の拠点として、多様かつ高度な地域貢献活動や事業を推進するとともに、未来志向型の「グローバル」人材の育成を図るため、産業界や地方自治体等と連携し、学外から講師を招き開設する未来構想大学講座やPBLに基づく地域課題解決の各種方策が必要となる。

(2) 大学の生命線である研究力・教育力の向上を図り、学修者本位の教育実現のための環境整備が課題になっている。

世界共通の課題であり、社会からの支援を受けるためには不可欠な今日の大学に求められているR-T-Sネクサス（Nexus of Research, Teaching and Study 研究と教育と学修の統合）を改革の基本指針に据え、教員の研究力と教育力、学生の学修力の向上・充実を図る。

(3) 少子化など社会情勢や教育環境に対応した新たな戦略的取り組みが求められる。

特色ある地方大学の実現のために、すべてのステークホルダーに対して大学の社会的、環境的な価値（社会的インパクト）を示すとともに、策定した松本大学SWOT分析に基づき定期的にそのブランド力を検証・評価し、新たな改善・改革に繋げていく。

(4) 以上の基本課題に加え、大学の新たな将来戦略として、次の5年間には思い切った教学改革や経営改革が求められ、特に18歳人口の急減時期を乗り越え、生き残りをかけた抜本的な事業戦略が急務である。

(基本方策の具体的内容)

(1) 卓越した地域貢献

これまで松本大学が行ってきた幅広い地域貢献活動を検証・評価し、より多様で高度な卓越した地域貢献の実現、すなわち地域・産業との価値共創への移行を目指す。そのためには、地域に開かれ地域と向き合う、地域の知の拠点として、ヘルスプロモーション事業をはじめ、産業界トップリーダーによる連続リレー講義や社会人リスキリング・リカレント講座のほか、地元の産業界や地方自治体等と連携した地域課題解決のための各種方策を実践する。

- ・ヘルスプロモーション事業の活性化
- ・産業界トップリーダーによる連続リレー講義の実施
- ・地域活躍人材の連携教育講座の実施
- ・社会人リスキリング・リカレント講座の開発
- ・地域連携による教育活動の活性化
- ・松本大学健康フォーラムの充実・発展

このほか、「自主独立」の精神に基づく学生主導型の活動である「平和創造研究会」や、「三大学（札幌大学・鹿児島国際大学・松本大学）学生交流課題研究会議」を通じた学生及び教職員の相互交流のほか、湘北短期大学との連携協定などを通じた学生間交流や教育連携活動、新たに加盟した関西国際大学を幹事校とする一般社団法人「学修評価・教育開発協議会」（2020年に文部科学大臣の認定を受けた大学等連携推進法人、現在8大学2短大）におけるオンラインを活用した各種連携事業を実施する。

(2) R-T-S ネクサスの実現

研究と教育は、大学の機能の両輪である。研究力・教育力の向上はもとより、近年では、学修者本位の教育実現のための環境整備が重要な課題になっている。社会システムの一つである大学は、社会への説明責任（アカウンタビリティ）を果たし、社会からの支援を受けるためには、今日の大学に共通に求められている R-T-S ネクサス（Nexus of Research, Teaching and Study 研究と教育と学修の統合）を改革の基本指針に据えた以下のような方策が必要となる。

- ・教員の研究力アップ
- ・教育力の向上・充実
- ・学修力の把握・可視化
- ・教育の DX 化推進

このうち、研究力の向上策として今年度から開始するのが、科研費申請奨励制度であり、これは A レベルでの不採択結果に対して 30 万円の研究費を支給することと、間接経費 20 万円以上に 5%の給与を支給するものである。また、教員の教育研究の遂行に必要な知識及び能力の向上を図るため、教員自らが研究目標を定めて一定の期間にわたり研究に専念する研修の機会「サバティカル制度」の実施準備を行う。なお、2025 年度から始めた若手研究者奨励制度や優秀教員学術研究奨励制度は継続して行う。

教育力の向上政策としての優秀教員教育指導奨励制度も継続実施し、教育面への顕著な業績を上げた優秀教員を学長表彰する。

また、学修力の向上政策としては、教学マネジメント改革において各大学に求められて

いる学修成果の評価もしくは可視化を重要課題の一つに位置づける。すなわち、先に策定した学修成果としての「松大学士力」を、全国の学生調査（文部科学省）等を活用して客観的に評価し可視化することによって、学修力の把握・可視化を推進する。

なお、これまでの上野賞・赤羽賞、学業成績優秀者表彰制度及び学術・課外活動・社会活動貢献（個人・団体）に加え、新たに設けた各種学長賞も継続する。総合力としての学長賞として設けた R-T-S ネクサス賞も該当者がいれば表彰する。

(3) 大学のブランディング戦略

大学のブランド力を高めるためには、何よりも安定的な学生確保と大学経営を最優先するとともに、すでに策定した教学マネジメント指針に関わり、特色ある地方大学の実現のための方策を実施する。具体的には、以下の基本方策であり、特に、入試広報の工夫・強化による安定的な学生確保及び教教分離による柔軟な組織編成やカリキュラム編成の構築に重点を置く。

- ・ 安定的な学生確保と大学経営の維持
- ・ 教教分離による学部・学科の再編
- ・ 教学マネジメントと教育の内部質保証
- ・ 国際化の推進
- ・ 大学スポーツの振興

大学経営に直結する安定的な学生確保については、表 1 のような収容定員充足状況（見込み）を策定している。また、教育の内部質保証に関しては、現行の認証評価に代わる新たな認証評価に合わせた学部や短大学科の学位プログラムごとの教育の質保証と質向上に向けた 3 ポリシーの見直しや学修成果・教育成果（アウトカム）の可視化を実践する。

なお、以上の 3 つの基本政策の具体に関する評価指標の年度別達成目標値は、表 2 のようになる。

また、この評価指標による定量的・客観的評価に加え、主に策定した基本ポリシーに沿った定性的評価も行う。すなわち、(1)については、「松本大学地域貢献力向上のための基本ポリシー」、(2)については、「松本大学 R-T-S ネクサス実現のための基本ポリシー」、そして(3)については、「松本大学教学マネジメント指針」である。

(4) 事業の方向性と大学の将来戦略

18 歳人口の急減期が差し迫った大学経営環境を乗り切るためには、ここ 5 年間で思い切った根本的な改革が必要である。2030 年までに以下の 5 つの重要事業を掲げ、上記の基本方策とともに着実に実施していく。

- ① 新学群の設置、教教分離の実施
- ② 学費の値上げ
- ③ 短期大学部の改組転換
- ④ 通信制教育課程の設置
- ⑤ 全学教養教育の見直し

このうち、新学群の設置については、教教分離制度の導入とともに学部等連係課程制度を活用した「人間科学群（仮称）」を設置する。現行の教育学部と人間健康学部を連係協力学部として、心と身体（からだ）の健康等に関する多様な課題に対して、AI やデータサイエンス（DS）を活用した教育方法を取り入れ、主体的に行動し地域社会に貢献でき

る人材の育成を目指す。2027年度からの入学者受入れを予定している。また、2026年度には、新たに短期大学部における2学科体制から1学科体制への移行と同時に、短期大学部における通信制の教育課程の設置申請に向けた制度設計を行う。いずれの組織再編も2025年中に設置準備室を立ち上げている。

こうした学部・学科の改組転換による新たな組織の設置と併行して、教育・財務基盤に対する負荷水準の適正化を図るために、20年余り据え置いてきた学費の値上げを行うとともに、地域ニーズに見合った教育内容のブランド力を高めるための全学教養教育の全面的見直しにも着手していく。

こうした5つの戦略的事業の改革ロードマップ（工程表）は、次のようになる。

戦略的事業	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
① 新学群の設置、 教教分離の実施	→				
② 学費の値上げ		→		→	
③ 短期大学部の改組転換	→				
④ 通信制教育課程の設置	→				
⑤ 全学教養教育の見直し	→				

以 上

第3次中期計画 評価指標の年度別達成目標値

3つの目標	基本施策	評価指標	起点		1年目		2年目		3年目		4年目		5年目	
			2025年度（＊）		2026年度		2027年度		2028年度		2029年度		2030年度	
目標1 卓越した地域貢献	ヘルスプロモーション事業	事業サービス提供数	5		10		12		12		15		15	
		対象人数（延べ）	1000		1500		2000		2500		3000		3500	
	産業界トップリーダーによる連続リレー講義	受講人数（人）	162		160		160		160		160		160	
		受講学生の授業評価（5点満点の平均値）	3.0		3.0		3.2		3.2		3.2		3.4	
	地域活躍人材の連携教育講座	講座数（延べ）	8		10		10		10		12		12	
	社会人リスキリング・リカレント講座	受講人数（人）	34		50		50		50		55		60	
	地域連携による教育活動	地域連携授業の実施率（全学）	38%		38%		38%		40%		40%		40%	
	松本大学健康フォーラム	参加人数（人）	900		900		900		900		1000		1000	
目標2 R-T-Sネクサス（研究・教育・学修の統合）の実現	教員の研究力アップ	科研費申請件数（新規採択者数）	46	6	42	5	45	6	45	6	45	7	50	7
		獲得額（間接経費含む：万円）	2,700		2,500		2,700		2,700		3,000		3,500	
	教育力の向上・充実	修業年限卒業率（大学・短大）	90%	91%	90%	91%	90%	91%	90%	91%	91%	92%	91%	92%
		県内就職率（大学・短大）	75%	86%	75%	86%	75%	86%	75%	86%	77%	87%	77%	87%
		上場（グループ含む）企業への就職率（全学）	17%		18%		20%		20%		20%		22%	
		教員採用試験合格者（現役：人）	41		42		42		42		42		45	
		公務員採用者（全学：人）	16		16		16		20		20		20	
		教育職員業績評価（教育領域、A以上比率）	80%		80%		80%		80%		85%		85%	
	学修力の把握・可視化	「松大学士力」（学修成果）の評価 卒業時（大学・短大）（4段階評価）	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4
		文部科学省全国学生調査 卒業時の学生の成長実感（大学・短大）（4段階評価）	3.1	3.4	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4
教育のDX化推進	オンライン・オンデマンド授業数	1		2		4		5		5		7		
目標3 大学のブランディング戦略	安定的な学生確保と大学経営	収容定員充足率（大学・短大）	1.07	0.91	1.04	0.88	1.05	0.87	1.07	0.87	1.06	0.89	1.07	0.89
		事業活動収支差額（全学）	+		+		+		+		+		+	
	教教分離による学部・学科の再編	ST比率（大学・短大）	1:24	1:30	1:25	1:28	1:25	1:27	1:25	1:25	1:25	1:25	1:25	1:25
	教学マネジメントと教育の内部質保証	ステークホルダーからの学修成果の評価（全学） （4段階評価）	2.5 （2025年は3段階評価）		3.3		3.3		3.3		3.4		3.4	
		松本大学学生調査 卒業時の学生の大学生活満足度（大学・短大） （4段階評価）	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4
		松本大学学生調査 肯定的回答比率（大学・短大）	94%	95%	94%	95%	94%	95%	94%	95%	94%	95%	94%	95%
		企業アンケート（就業4年目） 卒業生の採用満足度の肯定的比率（大学・短大）	94%	94%	94%	94%	94%	94%	94%	94%	94%	94%	94%	94%
		卒業生アンケート（卒業4年目） 松本大学への満足度の肯定的比率（大学・短大）	90%	89%	90%	90%	90%	90%	90%	90%	90%	90%	90%	90%
	国際化の推進	留学生の受入れ（延べ）	9		10		13		16		18		20	
		学生の海外派遣（延べ）	8		12		15		18		21		24	
大学スポーツの振興	強化部等競技の実績（全国レベル）	3		3		3		4		4		4		

第3次中期計画 収容定員充足状況（見込み）

松本大学			2025実績	2026	2027	2028	2029	2030
総合経営	総合経営 収定 370	入学者数	118	110	104	103	106	109
		在籍者数	468	456	450	435	423	422
	観光 収定 330	入学者数	104	96	92	91	94	97
		在籍者数	411	399	390	383	373	374
		学部計	879	855	840	818	796	796
	充足率	1.26	1.22	1.20	1.17	1.14	1.14	
人間健康	健康栄養 収定 290	入学者数	82	78	76	74	76	76
		在籍者数	290	289	291	310	304	302
	スポーツ 収定 410 2030・370	入学者数	109	110	100	96	96	96
		在籍者数	444	437	431	415	402	388
		学部計	734	726	722	725	706	690
	充足率	1.05	1.04	1.05	1.07	1.05	1.05	
教育	学校教育 収定 320	入学者数	59	59	58	56	57	58
		在籍者数	229	231	229	232	230	229
	2030・200	充足率	0.72	0.72	0.79	0.89	1.00	1.15
人間科学群		入学者数			35	40	42	42
		在籍者数			35	75	117	159
		充足率			0.88	0.94	0.98	0.99
大学計		在籍者数	1,842	1,812	1,826	1,850	1,849	1,874
		充足率	1.07	1.05	1.06	1.08	1.08	1.09
大学院			2025実績	2026	2027	2028	2029	2030
健康科学	博士前期 収定 12	入学者数	1	1	3	4	4	4
		在籍者数	8	2	4	7	8	8
		充足率	0.67	0.17	0.33	0.58	0.67	0.67
	博士後期 収定 6	入学者数	3	0	2	2	2	2
		在籍者数	5	5	5	4	6	6
充足率		0.83	0.83	0.83	0.67	1.00	1.00	
総合経営	修士課程 収定 10	入学者数	1	3	3	4	4	4
		在籍者数	3	4	6	7	8	8
		充足率	0.30	0.40	0.60	0.70	0.80	0.80

短期大学部			2025実績	2026	2027	2028	2029	2030
商	収定 200	入学者数	95	78	75	75	75	75
		在籍者数	184	173	153	150	150	150
		充足率	0.92	0.87	0.77	0.75	0.75	0.75
経営情報	収定 200	入学者数	81	72	75	75	75	75
		在籍者数	178	153	147	150	150	150
		充足率	0.89	0.77	0.74	0.75	0.75	0.75
短大計		在籍者数	362	326	300	300	300	300
		充足率	0.91	0.82	0.75	0.75	0.75	0.75

「大学経営を支える戦略的な広報活動」

目的・趣旨

学生募集を通じて持続可能な経営基盤を構築するため、入学定員の 1.07 倍を目標として、安定的な学生確保を目指します。

現状と課題

- 18 歳人口の減少による深刻な少子化が進んでいます
- 情報収集のデジタル化への対応ができていません
- 進路選択は WEB サイト、特に SNS での情報収集が主流となっています
- 高校生の進路検討時期が早期化しています
- 各部門での連携不足により、リアルタイムでの情報発信ができていません

内容・方向性

- ① WEB サイトや SNS での情報発信について見直しを図ります。特に高校生からの視点で見ると、現状では共感性が弱いため、在学生のインタビュー、学生の画像や動画、具体的なエピソードを盛り込んだ記事など入学後をイメージしやすい情報を盛り込みます
- ② 新聞広告やテレビ広告、看板広告だけでなく、施設へのネーミングライツや映画館での宣伝広告、ラッピングバスなど、これまで挑戦してこなかったものに取り組みます
- ③ 人間科学群の募集に向けては、学生募集が 26 年度から始まることも踏まえ、プレオープンキャンパスを開催します。また、人間科学群専用のパンフレットを作成し、早期から配布できるようにします。同時に次年度の「大学案内」で強くアピールを行います

達成目標

- 学生募集としてアウトキャンパスでの大規模説明会 7 回以上、参加人数目標は全体で 2000 人以上を目標とします
- 大学見学や高校でのガイダンスを通じて説明会を開催します
- 定員充足率については、総合経営学部は 1.2 倍から緩やかに 1.1 倍へ、教育学部は 0.7 から 1 倍へ、人間科学群は 1 倍確保を目指します

「ホームページデザインの刷新」

目的・趣旨 ホームページのデザインを一新することで、地域に根差す大学としての情報発信を強化し、学生募集活動の強化につなげます。

現状と課題

- バックアップデータが膨大で、データの更新作業に時間がかかっています
- 簡単な更新であっても業者へ依頼しなければならず、更新に時間と費用がかかっています
- 年間の閲覧数が、2023年度32万人、2024年度28万人と減少傾向にあります
- 前回リニューアルから7年が経過し、最新トレンドが取り入れられていないため、情報整理や閲覧者の可能性を高める導線の改善も必要である。

内容・方向性

- ① WEB サイトや SNS での情報発信について見直しを図り、イメージアップと集客力の向上、ユーザビリティを意識したデザインを検討していきます。特に高校生からの視点で見ると、現状では共感性が弱いため、入学後をイメージしやすい情報を盛り込みます
- ② 新聞広告やテレビ広告、看板広告だけでなく、施設へのネーミングライツや映画館での宣伝広告、ラッピングバスなど、これまで挑戦してこなかったものに取り組みます
- ③ 人間科学群の募集に向けては、専用のパンフレットを作成し、早期から配布できるようにします。

達成目標

- 地域連携活動やアウトキャンパスの記事をもっと前面に出した構成を検討します
- 2026年度中の稼働を目指し、年間のホームページ閲覧数を、2023年度の閲覧数である30万人以上に設定します

「WEB サイトや SNS へつながる大学案内の開発」

目的・趣旨

高校生向けの冊子を作成し、本学の特色や教育・活動内容などを紹介することで、受験生や保護者、企業、地域の方々に理解してもらうことを目指します。

現状と課題

- 全ての学部学科の情報を均等に掲載すると個々の魅力や深みが伝わりにくくなってしまいます。固定フォーマットにとらわれず、それぞれの特色が強く出せるような柔軟な掲載方法を検討します
- 冊子だけでなく、パンフレットからWEB サイトや SNS へつながるような導線（QR コードや SNS リンク）を整備し、楽しく詳細な情報が得られるように連携が必要です

内容・方向性

- ① WEB や SNS 活用も大切ですが、対面で高校生に説明する際は冊子を使って説明したほうがわかりやすいため、WEB パンフレットだけでなく、紙媒体での説明のしやすさも追及した大学案内とし、楽しさやキャンパスライフ、学生生活のワクワク感をWEB・SNSで訴求します。

達成目標

- 「大学案内」は毎年 20,000 部作成し、本学に登録情報のある高校生への一斉発送や資料請求、指定校を出している高校への発送、オープンキャンパスでの配布、学校見学、ガイダンスで配布に対応します
- 配布機会として、会場型、高校別のガイダンスを活用します。参加実績は 2022 年度：57 件、2023 年度：109 件、2024 年度：111 件と増加しており、直接生徒と接触する機会を積極的に活用します。

「高大連携の強化」

目的・趣旨 高校と大学が強く連携することで、高校生が大学の専門知識や研究成果に触れる機会を増やして学びの質を豊かにするとともに、進学やキャリア形成を支援します。

現状と課題

- 学校見学、出前講座で高校生に直接接触する機会はあるものの、志願につながりにくくなっています
- 高校3年生になる頃にはほとんどの生徒が進路を固めてしまうため、1年生の段階から接触機会を増やすことが必要となっています。そのため大学見学を積極的に受け入れ、大学の概要説明やミニ講義、施設見学を行い、大学生活を知ってもらう機会を増やしていきます
- 松商学園高校や松本秀峰中等教育学校との連携をより一層深めていく必要があります

内容・方向性

- ① 高校生が大学の専門的な学びに触れられる機会を引き続き提供します
- ② 学校見学や出前講座については、中信地区内の学校からの依頼を増やす施策を検討します。特に大学見学を積極的に受け入れ、大学の概要説明やミニ講義、施設見学を行い、大学生活を知ってもらう機会を増やしていきます
- ③ 1・2年生の段階から大学の学びについて知ってもらう機会を増やすため、高校生が大学の専門的な学びに触れる機会を積極的に高校に提供します
- ④ 松商学園高校や松本秀峰中等教育学校とは、高校の探究学習に大学教員が参加するなど、本学の魅力を直接発信し学生募集につなげます

達成目標

- 学校見学を訪れる高校数を、年間約 25 校から 35 校以上へと増やします
- 進学媒体会社を通じて各高校へ依頼を行い、学校見学や出前講座実施を積極的に受け入れます
- 高校訪問などを通じて、教職員同志の交流の深化を図ります

「基礎教育センターの再運営によるリメディアル教育支援」

目的・趣旨 基礎教育センターの再運営で学生の基礎学力（①高校までのリメディアル教育、②SPI等）向上の支援を行います。18歳人口減少や大学受験者層の県外流出等による大学入試競争率の低下と学力低下の見込への対応として、継続したリメディアル教育支援が必要であると考えます。

現状と課題

- コロナ禍以降、基礎教育センター窓口利用者数および講座出席者数が低迷しています
- 入学直後にプレースメントテストを実施していますが、学生の基礎学力がどの程度向上したのか、客観的に把握する取組がなされていません
- 専門員の雇用について、従来は長野県の教員経験者を採用していましたが、県の教員定年の引上げの影響で採用が困難な状況となっています
- 学生に配慮した受付時間を設定するため、フレックスタイム制などの働き方を整える必要があります

内容・方向性

- ① センターの閉鎖を解消し、学生支援活動を再開します
- ② 年度当初に実力測定をおこない、一定基準に満たない学生に講座受講を義務付けます
- ③ 1つの講座を複数の時間帯で開催します（対面講座を録画してアーカイブ配信）
- ④ 1つの講座で課題を提示して期限内に回答させます
- ⑤ 専門員は9:00～9:30/17:00～19:00の時間に対応できるよう、フレックスタイム制の勤務とします
- ⑥ 対面のほか、オンラインでの相談を受け付けます

達成目標

- 講習の出席数 400名（延べ）/年を目標とします
- 平均で1人あたり10講座/年間の受講を目標とします

「強化部・重点部のあり方検討」

目的・趣旨

硬式野球部の松球寮、ならびに女子ソフトボール部のあずさ寮は、それぞれ年間でマイナス収支を計上していることから、強化部・重点部のあり方も含めた検討および改善に努めます。

現状と課題

- 硬式野球部松球寮のおよび女子ソフトボールあずさ寮の高額な家賃設定がマイナス収支の要因となっているものの、契約書上、大学側からの契約解除は難しい状況です
- 各部に寮費の値上げについて打診し、2025年4月より実施しているものの、マイナス収支の改善には遠く及びません。また寮生に不便を強いている面も多々あります
- 近隣の家賃相場、寮の設備面（個室だが4.5畳弱と狭く、風呂・トイレ共同）、場所（特に女子寮は非常に不便な場所）等の事情から、一定額以上の値上げは難しいと考えられます

内容・方向性

- ① 硬式野球部松球寮について2026年度には全寮生の家賃を75,000円に値上げし、さらに2028年度には78,000円に値上げします
- ② 女子ソフトボール部あずさ寮について2025年4月より全寮生の寮費を月65,000円から月68,000円に値上げしましたが、2027年度には73,000円に値上げします
- ③ 現在女子ソフトボール部専用寮という扱いですが、空室が目立つ状況が続くようであれば、他強化部の利用を認める運用方法に変更し、稼働率を上げます
- ④ あずさ寮は契約期間が2030年2月28日となっていることから、次回の契約更新はしません

達成目標

- 稼働率が上がらない場合は、複数部の寮としての運用に向け、調整を進めます（目標：2027年度開始）。
- 契約書上、大学側に不利益が多いことから、契約期間の満了をもって強化部寮の運用を終了する方向で各部・関係各所と調整を進めます

「学生生活の充実、課外活動、伴走型支援」

目的・趣旨

学友会活動の支援により、学生学友会、課外活動等がさらに活発化するよう、活動に対する支援を充実させます。また、退学抑制の観点から、学生相談室のような学生の居場所づくりに向けて検討を進めます。

現状と課題

- コロナ禍の影響により、学友会や課外活動に関するノウハウが喪失しましたが、徐々に活動が活発化しつつあります
- 本学には「学生相談室」（臨床心理士や公認心理士が常駐）のような、授業中や、空きコマの際に“少し居させてもらえる場所”がありません
- 場所の確保ならびに臨床心理士等の常駐費用（人件費）の新たな負担等が課題となっています

内容・方向性

- ① 他大学の事例を参考に、実現に向けて検討を進めます
- ② 費用面（人件費）と、退学抑制の場合の授業料収入のバランスの検討を行います

達成目標

- 遅くとも 2028 年度の設置を目指します
- 「学生相談室」のような「学生の居場所」づくりが実現した場合、退学率の比較にて成果指標とします

「国際交流事業の活性化「学内のグローバル化」

目的・趣旨

海外研修プログラムに参加する学生数を、コロナ禍以前の水準に回復させます。また、海外に興味を持つきっかけの一つとして、「学内のグローバル化」（学内の外国人留学生を教育資源として活用し、学生を交流させること本学学生の意識を“外向き”に変えるプログラム）により外国人に対する意識改革を促します。

現状と課題

- 航空費の高騰、現地生活費の高騰等の理由から、短期の語学研修であっても渡航をあきらめる学生が多くなっています
- 現在、海外研修プログラム参加者に対する金銭的負担軽減策は、同窓会の給付型奨学金のみしかありません
- 国際情勢が不安定なことから、学生の渡航を躊躇する保護者も多くなっています

内容・方向性

- ① 学生の金銭的負担軽減のため、企業支援金の拡充に努めます
- ② 海外に目を向けるきっかけとなるような、安価で参加しやすい海外研修プログラムを構築します
- ③ 安心して学生を海外に送り出せるよう、海外危機管理サービスの活用を検討します
- ④ 交換留学生との交流を深める機会を充実させます
- ⑤ 協定校の学生を中心に、2週間日本に滞在して日本語を学ぶ集中講座を実施します
- ⑥ 関西国際大学、共愛学園前橋国際大学、富山国際大学、宮崎国際大学、札幌国際大学、創価大学との間で国内留学事業の実施を計画します

達成目標

- 交換留学生等（半年～1年：連携プログラム等を含む）を2026年度（8名）、2027年度（10名）、2028年度（12名）、2029年度（13名）、2030年度（14名）を目標に受け入れます
- 短期留学生等（「2週間プログラム」等を含む）2026年度（12名）、2027年度（14名）、2028年度（16名）、2029年度（18名）、2030年度（20名）を目標に受け入れます
- 交換留学等（半年～1年）2026年度（2名）、2027年度（3名）、2028年度（4名）、2029年度（5名）、2030年度（6名）を目標に海外派遣します
- 短期留学等（1～6週間：長野県派遣等を含む）2026年度（10名）、2027年度（12名）、2028年度（14名）、2029年度（16名）、2030年度（18名）を目標に派遣します

「特徴ある卒業後進路先の拡充と企業との連携」

目的・趣旨

学部・学科の教育内容や特色を活かした進路先の多様化・拡充を図ります。そのために企業との連携を一層強化し、学生にとって魅力的なキャリア形成の機会を提供するとともに、本学の学生募集にもつなげることを目指します。

現状と課題

- 新卒採用においては採用活動の早期化が進み、依然として「売り手市場」と言われています
- 本学においても近年の就職率は全国平均と同水準、あるいはそれを上回る実績を維持しています
- 学科の学びや取得資格を十分に活かせる就職先（業種・職種を含む）の体系的な把握が不十分です

内容・方向性

- ① 開拓先企業のリストアップと優先順位付けを行います
- ② 学内合同企業説明会への参加促進と新規企業を誘致します
- ③ 学科の学びや取得資格を活かせる進路先の体系的な把握と情報共有をします
- ④ 専門性の高い学科（栄養・スポーツ・教育）における資格取得、および在学中に取得可能な資格の取得、さらに公務員講座等の課外講座への参加について目的意識の明確化と、それを活かした多様な進路選択の機会を提供します
- ⑤ 就職先企業への定期訪問や情報交換、卒業生アンケート等を通じた就職後の実態把握を行います

達成目標

- 合同企業説明会については、2月の3日間を使い、本学体育館にて1日50社規模の説明会を実施します
- 大学2、3年生、短大1年生を対象にした、就職活動における各種セミナーを年間通じてバランスよく開催します
- 学科の学びや資格を活かした進路先への就職率について、2030年度までの目標値を各学科で設定し、段階的に取り組みを進めます
- 学生の進路先拡充のための企業訪問を進めるとともに、やりラボや企業講演への参加依頼やイベントを継続的に実施します

「大学・短期大学部 施設等大規模改修事業」

目的・趣旨

経年劣化等に伴う大学の施設改修・設備拡充を、耐用年数だけでなく、学生のニーズも鑑み、計画的に実施します。

現状と課題

- 開学から23年が経過し、大規模な施設改修・設備拡充が必要なサイクルに入っています
- 改修については、防水や壁面など、今後施設を健全に維持するために必要であり、一時的な対応ではなく、長期的な維持管理も考えた修繕が必要となっています。
- 冷暖房等の管理システムは、システム自体の入れ替えが必要となるため大規模な改修となります。
- 学生募集面からも、施設の充実による学生の満足度アップは必須と考えます

内容・方向性

- ① 大規模改修を「修繕」「施設拡充」「学生募集対応」に分け、各項目について緊急性や重要度を検討した優先順位付けを行い計画的な修繕および設備拡充を行います
- ② 既に不具合が発生しているものを優先し、工期のかかるものについては授業等への支障を最低に抑えられる順番を検討します
- ③ 私立大学等の改革推進補助金の情報を常に収集し、積極的に申請を行います。

達成目標

- 予防的工事については耐用年数等を検証し、費用対効果を明確にします
- 施設拡充については、在学生の満足度向上だけでなく、オープンキャンパス等で高校生に施設の充実をアピールできる拡充を優先します
- 複数業者からの見積り提出を厳守してコスト削減を徹底するだけでなく、適正で安全な修繕や設備拡充となることに留意します

